

「左官職人の確保・育成に関するビデオ制作の技能承継モデルの構築」

の技能承継モデル構築支援事業活動の報告

事業の目的

左官業界では、技能者の確保、技法の承継、技能習熟の短縮化が大きな課題となっている。そのため、優秀な左官技能者の技を映像化し、技能者の確保、技法の承継、技能習熟の短縮化を図る研修プログラムを構築する。
また、本事業の成果である研修プログラム及び製作映像を他の教育機関等での活用を期待し、その方法を提案する。

制作者 = WG 委員名 (敬称略)

座長 古泉 修也 (新潟県)・副座長 井上 量博 (福井県)・副座長 村林 照夫 (静岡県)・
委員 鈴木 誠二 (静岡県)・委員 石動 信明 (石川県)・委員 山口 守 (京都府)・
委員 下野 賢一 (山口県)・委員 川島 進 (静岡県)・委員 荒木富士男 (福岡県)・
委員 菅井 文明 (職業訓練法人全国建設産業教育訓練協会富士教育訓練センター校長)・
委員 安達 貢 (同講師)・委員 岡野 善司 (日左連専務理事)

成果物画像



DVD 版



VHS 版

内 容

全国左官技能競技大会課題作成作業手順 (DVD・VHS) = 約 30 分

左官業界への入職者促進用 (DVD のみ) = 約 10 分

事業の趣旨

建設業は、国内総生産・全就業者数の約 1 割を占める基幹産業であり、立ち遅れている社会資本整備の担い手であるだけでなく、多くの就業機会を提供するなど、地域の経済・社会の発展に欠かすことのできない役割を担っています。

しかしながら、建設投資の急速な減少により、特に公共工事への依存度が高い地域の建設業者は、厳しい経営環境に直面しています。このため、経営基盤の強化に向けた新分野進出等の経営革新の取組を促進しているところ です。

また、近年、一部職種において建設技能労働者が不足傾向となっており、特に、2007 (平成 19) 年からの数年間は、1947 ~ 1949 年生まれのいわゆる団塊の世代が 60 才を迎え、順次現役を引退することが予想されており、少子高齢社会が到来する中、これら熟練した建設技能労働者が有する技能を次世代へ円滑に承継

することが建設業における人材の確保・育成の観点から喫緊の課題となっています。このため、人材の確保・育成の観点から建設技能の円滑な承継の推進を図っているところです。

本事業は、地域の建設業者が行う経営革新の取組や各種事業者が行う建設技能の承継の取組のうち、一定の要件を満たすものに焦点を当て、こうした取組の定着に向けたモデルケースと認められる事業を対象に公募を実施して先導的な事例を発掘し、当該事業を推進、広く普及・啓発を図ることにより、建設業の新分野進出の取組の促進や建設技能の承継の推進を図るものです。

本事業は、(財)建設業振興基金が国土交通省からの委託事業として、「建設業の新分野進出/技能承継モデル構築支援事業」として、平成19年6月21日付けで公募された。

本会としては、以前より検討委員会・実行委員会にて左官業界への入職者を対象とした教材用ビデオ作製事業の検討をしておりましたところ、本事業の公募の話があり、応募しました所、平成19年9月10日付けで本会が選定されたことの通知があった。そして、本格的な作業に入ることにに関して、実行計画委員会の下部組織として「左官技能者育成映像制作検討W・G委員会」の創設により対応することで平成19年9月23日の理事会にて承認され、委員名については11月8日の理事会にて承認され、成果物は2月末日にDVDとして完成した。その事業報告会が3月17日(月)に東京の虎ノ門パストラルで開催された。尚、成果物については、日左連HPにある左官の学べる学校や職業訓練機関や各事業所、ハローワーク等へ説明の上、無償配布をし、左官職への入職希望者などに広く啓蒙する予定である。